

# 関税撤廃による北海道農業等への影響試算

平成25年3月  
北海道農政部

## 1 国の影響試算（平成25年3月15日公表）

項目	今回試算	参考(H22年11月試算)
	TPP交渉参加11ヶ国を対象に関税撤廃	全世界を対象に関税撤廃
農林水産物の生産減少額 (33品目)	▲ 3.0兆円	▲ 4.5兆円
農産物 (19品目)	▲ 2.7兆円	▲ 4.1兆円
食料自給率への影響 (カロリーベース)	40% → 27% (H21)	40% → 13%

注：国産農水産物を原料とする一次加工品（小麦粉等）の生産減少額を含む

## 2 北海道の影響試算

○ 国の影響試算の計算方法を踏まえ、関税が撤廃された場合の本道農業等への影響を次のとおり試算

項目	今回試算	参考(H22年10月試算)
対象品目	12品目	7品目
生産減少額	▲ 4,762億円	—
食料自給率への影響 (カロリーベース)	210% → 89% (H20)	—
影響額合計	▲ 15,846億円	▲ 21,254億円 <sup>※</sup>
農業産出額	▲ 4,931億円	▲ 5,563億円
関連産業	▲ 3,532億円	▲ 5,215億円
地域経済	▲ 7,383億円	▲ 9,859億円
雇用への影響	▲ 11.2万人	▲ 17.3万人
農家戸数への影響	▲ 2.3万戸	▲ 3.3万戸

※生産条件不利補正交付金影響額を含む

### <試算対象品目>

関税率10%以上かつ道内生産額10億円以上の農産物（12品目）

米、小麦、てん菜、でん粉原料用馬鈴しょ、小豆、いんげん、乳製品、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、軽種馬

注：下線は平成22年10月試算の対象品目

## 関税撤廃による北海道農業等への影響試算 [品目別]

対象品目	試算の考え方	影響試算	
米	米国及び豪州からの輸入により、道内生産量の約3割が置き換わる。 残る道産米の価格は、輸入米に置き換わる部分の価格低下率の半分の率で下落。	生産減少額	597 (億円)
		農業産出額影響額	530 (億円)
		関連産業影響額(精米業)	259 (億円)
		地域経済影響額	540 (億円)
		雇用への影響	14 (千人)
小麦	現在は小麦が輸入され、国内で製粉されているが、小麦粉で輸入。 道産100%をセールスポイントとする差別化可能な小麦粉(約1%)を除き、外国産小麦粉に置き換わる。	生産減少額	470 (億円)
		農業産出額影響額	761 (億円)
		関連産業影響額(小麦粉製造業)	216 (億円)
		地域経済影響額	395 (億円)
		雇用への影響	6 (千人)
てん菜	現在は粗糖が輸入され、国内で精製されているが、精製糖で輸入。 外国産と品質格差がないことから、道産てん菜糖のすべてが外国産に置き換わる。	生産減少額	1,031 (億円)
		農業産出額影響額	677 (億円)
		関連産業影響額(砂糖製造業)	908 (億円)
		地域経済影響額	889 (億円)
		雇用への影響	11 (千人)
でん粉原料用馬鈴しょ	外国産と品質格差がないことから、道産馬鈴しょでん粉のすべてが外国産に置き換わる。	生産減少額	196 (億円)
		農業産出額影響額	212 (億円)
		関連産業影響額(でん粉製造業)	272 (億円)
		地域経済影響額	169 (億円)
		雇用への影響	2 (千人)
小豆	高級和菓子用(生産量の約3割)を除いて外国産に置き換わる。 残る道産小豆の価格は、輸入小豆に置き換わる部分の価格低下率の半分の率で下落。	生産減少額	121 (億円)
		農業産出額影響額	153 (億円)
		関連産業影響額(あん類製造業)	11 (億円)
		地域経済影響額	75 (億円)
		雇用への影響	2 (千人)
いんげん	高級和菓子用、煮豆用等(生産量の約8割)を除いて外国産に置き換わる。 残る道産いんげんの価格は、輸入いんげんに置き換わる部分の価格低下率の半分の率で下落。	生産減少額	29 (億円)
		農業産出額影響額	35 (億円)
		関連産業影響額(あん類製造業)	1 (億円)
		地域経済影響額	17 (億円)
		雇用への影響	1 (千人)
乳製品	バター、脱脂粉乳、チーズは、外国産と品質格差がないことから、全量が外国産に置き換わる。	生産減少額	1,175 (億円)
		農業産出額影響額	1,673 (億円)
		関連産業影響額(乳製品製造業)	1,762 (億円)
		地域経済影響額	3,688 (億円)
		雇用への影響	56 (千人)
牛肉	肉質3等級以下の道産牛肉の約9割が外国産に置き換わる。3等級以下の道産牛肉のうち、残る1割の価格は関税相当額下落。 4、5等級の道産牛肉の価格は、3等級以下の道産牛肉のうち残る1割の価格低下率の半分の率で下落。	生産減少額	649 (億円)
		農業産出額影響額	452 (億円)
		関連産業影響額(と畜事業)	19 (億円)
		地域経済影響額	919 (億円)
		雇用への影響	11 (千人)
豚肉	道産銘柄豚肉以外の道産豚肉の約7割が外国産に置き換わる。 残る道産豚肉の価格は、輸入豚肉に置き換わる部分の価格低下率の半分の率で下落。	生産減少額	253 (億円)
		農業産出額影響額	228 (億円)
		関連産業影響額(と畜事業)	18 (億円)
		地域経済影響額	359 (億円)
		雇用への影響	4 (千人)

対象品目	試算の考え方	影響試算	
鶏 肉	業務・加工用の1/2(生産量の約2割)が外国産に置き換わる。 残る道産鶏肉の価格は、輸入鶏肉に置き換わる部分の価格低下率の半分の率で下落。	生産減少額	80 (億円)
		農業産出額影響額	53 (億円)
		関連産業影響額(食鳥処理事業)	25 (億円)
		地域経済影響額	114 (億円)
		雇用への影響	1 (千人)
鶏 卵	業務・加工用のうち弁当等用と加工用の1/2(生産量の約2割)が外国産に置き換わる。 残る道産鶏卵の価格は、輸入鶏卵に置き換わる部分の価格低下率の半分の率で下落。	生産減少額	60 (億円)
		農業産出額影響額	60 (億円)
		関連産業影響額	(億円)
		地域経済影響額	86 (億円)
		雇用への影響	1 (千人)
軽 種 馬	中央競馬仕向けのうち、優良馬以外のものが外国産に置き換わる。 残る優良馬の価格は、輸入馬に置き換わる部分の価格低下率の半分の率で下落。	生産減少額	101 (億円)
		農業産出額影響額	97 (億円)
		関連産業影響額(種牡馬産業)	41 (億円)
		地域経済影響額	132 (億円)
		雇用への影響	3 (千人)
計		生産減少額	4,762 (億円)
		農業産出額影響額	4,931 (億円)
		関連産業影響額	3,532 (億円)
		地域経済影響額	7,383 (億円)
		雇用への影響	112 (千人)
		農家戸数への影響	23 (千戸)

## 試算の方法

### ■ 生産減少額

- ・ 一次産品又は一次加工品(小麦粉等)について、上記「試算の考え方」により次のとおり算出  
生産減少額＝輸入品に置き換わる道産品の生産量×価格＋残る道産品の生産量×価格低下分
- ・ 価格は、卸売業者の仕入れ価格等を使用

### ■ 農業産出額影響額

- ・ 農業産出額(農林水産省「生産農業所得統計」等)に農産物生産額の減少率を乗じて算出
- ・ 価格は、農家庭先販売価格を使用し、補助金等を含む

### ■ 関連産業影響額

- ・ 製造品出荷額(道総合政策部「工業統計調査」)に農産物生産額の減少率を乗じて算出

### ■ 地域経済影響額及び雇用への影響

- ・ 生産減少額及び関連産業影響額に基づき、北海道産業連関表(H21暦年)による経済波及効果分析(道総合政策部公表)を用いて算出

### ■ 農家戸数への影響

- ・ 2010年世界農林業センサスによる「販売金額1位の部門別経営体数」に農産物生産額の減少率を乗じて算出

### ■ 食料自給率への影響

- ・ 農産物の生産減少率に相当する道産供給熱量の減少分を積み上げることにより算出

## 北海道漁業生産への影響試算

### 対象品目

農林水産省の試算で選定されている品目

(あじ、さば、いわし、ほたて、たら、いか、こんぶ類、のり類、  
かつお・まぐろ類、さけ・ます類、うなぎ、わかめ、ひじき)

計13品目

上記のほか、前回試算 (H22) で対象とした品目

(すけとうだら、さんま)

計 2品目

### 試算方法

農林水産省の試算に準じ、対象国をTPP交渉参加11カ国とし、品目ごとに輸入品への置き換わりや関税相当分の単価の減少等を考慮し影響額を算出。

### 対象年

平成20年

### 試算結果

漁業生産額

▲ 446 億円

	魚種名	平成20年 漁獲金額 (億円)	影響試算金額(億円)	
			今回試算額	平成22年試算額
農水省 選定 13品目	あじ	0	0	
	さば	2	1	
	いわし	2	1	
	ほたて	540	176	176
	たら	88	47	47
	いか、干しするめ	162	58	58
	こんぶ、こんぶ調整品	263	0	112
	干しのり、無糖のり、のり調整品	0	0	
	かつお・まぐろ類	13	5	
	さけ・ます類	630	40	
	うなぎ	0	0	
	わかめ	0	0	
	ひじき	0	0	
	<b>合計</b>	<b>1,700</b>	<b>328</b>	<b>393</b>
道選定 も加算 15品目	すけとうだら	220	118	118
	さんま	118	0	19
	<b>合計</b>	<b>2,039</b>	<b>446</b>	<b>530</b>

## 北海道林産物生産への影響試算

### 対象品目

合板（集成材を含む）

### 試算方法

輸入により影響を受ける主要木材製品品目である合板（集成材を含む）について、国の考え方に準拠し試算。

### 対象年

平成20年

### 試算結果

木材製品出荷額 ▲ 33 億円

※ 木材製品出荷影響額は「工業統計表」（経済産業省）から推定した。

品名	木材製品出荷金額（億円）	影響試算金額（億円）	
		今回試算額	平成22年試算額
合板（集成材を含む）	346	33	33
合計	346	33	33

## [北海道からの輸出状況(H24)]

### ■ 北海道の主な輸出の相手国及び輸出額（金額単位：百万円）

順位	国(地域)	金額	割合
1	アメリカ合衆国(※)	54,243	14.1%
2	大韓民国	53,261	13.8%
3	中華人民共和国	51,285	13.3%
4	カナダ(※)	29,859	10.4%
5	香港	20,945	5.4%
6	タイ	19,403	5.0%
7	台湾	18,801	4.9%
8	オランダ	16,859	4.4%
9	アラブ首長国連邦	16,090	4.2%
10	パナマ	14,042	3.6%
	合計	384,834	100.0%

※ T P P 協定交渉の参加国

### ■ 上記のうち T P P 参加国への輸出の状況（金額単位：百万円）

国名	品目	金額	関税率(%)
アメリカ合衆国	自動車の部分品	35,627	0~2.5
	石油製品	5,658	0~6.1
	原動機	3,343	0~2.5
カナダ	自動車の部分品	29,553	0~8.5
	鉄鋼のフラットロール製品	41	0
	魚介類(生鮮)	20	0~3.0

\* 1 品目は、財務省貿易統計概況品(5桁)による

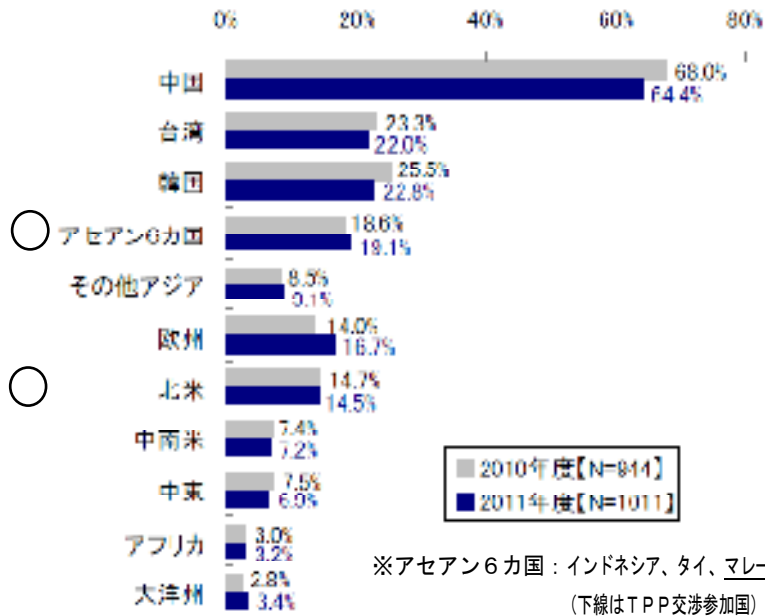
\* 2 関税率は、「WorldTariff」より引用(H25.3.8現在)

# 日本企業の模倣被害の国・地域別の流通状況

(出展：「2012年度模倣被害調査報告書 (H25.3 特許庁)」より抜粋)

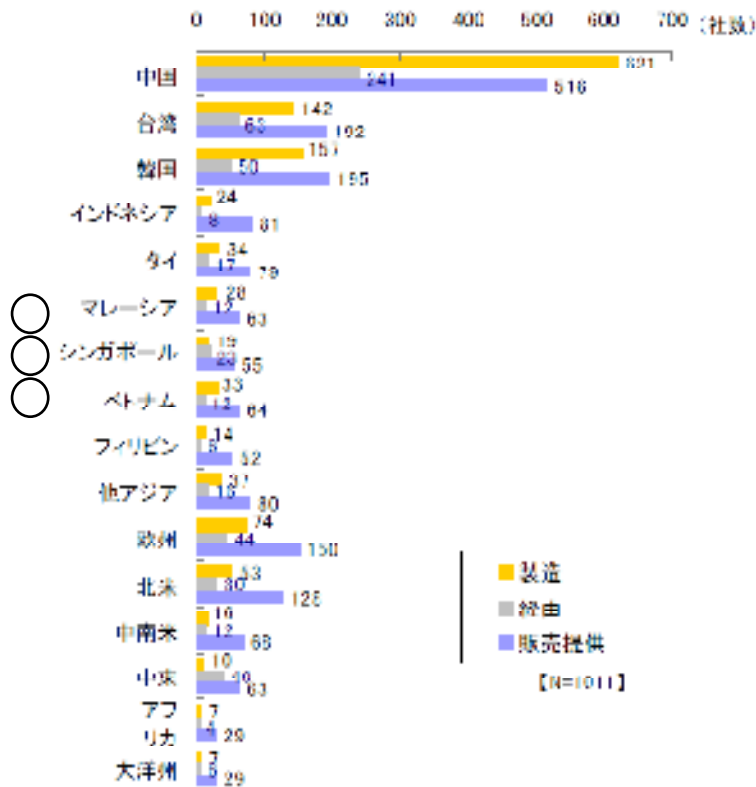
## ○海外において模倣被害を受けた国・地域

(被害社率・複数回答)



## ○海外において模倣被害を受けた国・地域

(被害社数・複数回答)



注1) TPP交渉参加11か国(上記で該当する国には○印)

アメリカ、ニュージーランド、オーストラリア、シンガポール、ブルネイ、チリ、マレーシア、ベトナム、ペルー、メキシコ、カナダ

注2) 被害社について

「模倣被害調査報告書」は特許庁が過去5年間(2007~2011年度)において、日本で特許、実用新案登録、意匠登録及び商標登録の出願を行った国内の企業・団体のうち、合計出願件数の多い企業・団体上位8,071社に国内外での模倣被害に関するアンケート調査を実施したものである。ここでいう被害社とは、本アンケートで海外において模倣被害を受けた国や地域があると回答した企業・団体のこと。

# 建設工事等の契約状況

農政部、水産林務部、建設部実績

## 1 建設工事

(単位:百万円、%)

区 分		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
19.4 億円以上 (WTO基準) ※旧基準では23億円	金額	0	0	7.0% 15,044	0	1.4% 2,835	0	4.7% 8,657
	件数	0	0	0.1% 3	0	0.0% 1	0	0.0% 2
7.65 億円以上 (P4基準)	金額	3.7% 8,861	2.6% 5,623	9.4% 20,167	0.8% 1,673	1.4% 2,835	1.2% 2,039	5.5% 10,120
	件数	0.1% 6	0.1% 4	0.1% 6	0.0% 1	0.0% 1	0.0% 1	0.1% 3
7.65 億円未満 6.9 億円以上 (米ペルーFTA ・米豪FTA基準)	金額						0.4% 742	0.0% 0
	件数						0.0% 1	0.0% 0
6.9 億円未満 5 億円以上	金額						0	0
	件数						0	0
5 億円未満 3 億円以上	金額	6.1% 14,504	6.2% 13,582	4.8% 10,201	4.8% 10,662	2.8% 5,683	3.5% 5,961	3.2% 5,953
	件数	0.6% 39	0.6% 38	0.5% 28	0.5% 29	0.3% 17	0.3% 17	0.4% 18
3 億円未満 1 億円以上	金額	39.9% 95,147	38.8% 84,856	37.1% 79,577	38.7% 86,076	38.0% 78,191	36.6% 62,069	40.4% 74,492
	件数	9.8% 622	9.0% 539	8.9% 503	9.6% 552	9.1% 506	8.3% 411	9.9% 464
全 体	金額	238,362	218,954	214,598	222,229	205,707	169,647	184,469
	件数	6,333	5,959	5,665	5,751	5,564	4,948	4,707

※24年度の数値は速報値

※「23億円以上」は「7.65億円以上」の内数

※23年3月31日までのWTO基準(旧基準)は23億円

## 2 コンサルタント業務

区 分		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
1 億9,000 万円以上 (WTO基準) 旧基準では2.3億円	金額	0	0	0	0	0	0	0
	件数	0	0	0	0	0	0	0
4,930 万円以上 (米ペルーFTA 米豪FTA基準)	金額	3.5% 1,286	4.1% 1,511	3.9% 1,408	2.9% 1,105	0.3% 101	0.8% 230	2.4% 845
	件数	0.3% 18	0.3% 22	0.3% 22	0.2% 17	0.0% 2	0.1% 4	0.2% 13
750 万円以上 (P4基準)	金額	60.2% 21,872	60.2% 22,193	60.2% 21,550	60.1% 22,987	56.4% 18,389	55.4% 16,732	59.3% 21,160
	件数	21.1% 1,410	22.1% 1,469	23.2% 1,481	23.0% 1,592	21.9% 1,403	21.5% 1,270	24.3% 1,540
750 万円未満 500 万円以上	金額	13.9% 5,059	13.4% 4,925	14.4% 5,145	13.9% 5,317	15.3% 4,994	15.5% 4,664	13.9% 4,975
	件数	12.4% 827	12.1% 804	13.1% 838	12.5% 866	12.8% 821	12.8% 757	12.7% 804
全 体	金額	36,347	36,839	35,815	38,270	32,626	30,180	35,696
	件数	6,688	6,646	6,378	6,907	6,399	5,905	6,343

※24年度の数値は速報値

※「4,930万円以上」は「750万円以上」の内数

※入札方法に関わらず契約全件の当初契約額、契約年度ベース。上段は、全体に対する割合

※23年3月31日までのWTO基準(旧基準)は2億3千万円